

地域の子供達のフィールド教育を目的とした教育施設「カントリーファーム」の設立に関する研究

妹尾あいら¹⁾・木場有紀²⁾・谷田 創^{1)*}

¹⁾ 広島大学大学院生物圏科学研究科
〒739-8528 東広島市鏡山 1-4-4

²⁾ 帝京科学大学教育人間科学部児童教育学科 〒120-0045 東京都足立区千住桜木 2-2-1

Study on the foundation of “the Country Farm” focused on children’s field education at a local community

Aira Seo¹⁾*, Yuki Koba²⁾, Hajime Tanida¹⁾

¹⁾ Graduate School of Biosphere Science, Hiroshima University.

1-4-4 Kagamiyama, Higashihiroshima, Hiroshima 739-8528, Japan

²⁾ Department of Child Science and Education, Faculty of Education and Human Sciences, Teikyo University of Science. 2-2-1 Senjyusakuragi, Adachi-ku, Tokyo, 120-0045, Japan

要旨

本研究は、広島大学東広島キャンパス近隣に住む地域住民の一部が中心となって子供達のためのフィールド教育を目的として企画した「ふれあいカントリーファーム」の設立過程を調査したものである。本研究では、「ふれあいカントリーファーム」の地域における位置づけや存在意義、課題などを考察することを目的とした。調査はファームのスタッフや地域住民に対するインタビューを中心とし、その解析には M-GTA を用いた。研究の結果、一部のスタッフの間にはファーム設立に対する意識の相違が認められた。また、スタッフ以外の地域住民のファームに対する意識は概ね否定的で、ファームにおける動物管理に対する不安や、活動に際しての衛生面に対する不安、活動の安全面を疑問視する声などが挙げられた。本ファームを地域の教育拠点の一つとして位置づけるには、地域住民に対する丁寧な説明が必要であることが示唆された。

キーワード：子供を対象としたフィールド教育，教育農場，地域貢献

Abstract

This study investigated the process of the foundation of “the Country Farm,” a educational facility that is focused on children’s agricultural field education at a local community. The study discussed not only the significance of the farm for local residents but also problems at issue for the foundation of the farm. We interviewed the farm’s employees and locals about “the Country Farm” and analyzed the data with M-GTA. The results showed that employees’ perception of the farm varied. On one hand, the local residents’ perception of the farm was mostly negative, especially on points such as the management of animals raised at the farm, sanitation related to keeping the animals, and children’s safety during educational activities. These results suggest that the farm should actively keep local residents informed so as to become a local center for the field education of children.

Key words: children’s field education, educational farm, local contribution

緒言

近年わが国では子供のコミュニケーション能力や道徳観の低下が危惧されている。平成 8 年の文部省中央教育審議会では、子供間で人間関係を作る力が弱まりつつあることを指摘している（文部省中央教育審議会, 1996）。また平成 15 年に厚生労働省が発表した児童環境調査によると、異年齢間のコミュニケーションの機会や子供の道徳観の低下が顕著になっていることが報告されている（厚生労働省雇用均等・児童家庭局, 2003）。さらに平成 22 年の中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会において、子供や若者のコミュニケーション能力と対人関係能力の低下などが指摘され、幼少期における様々な体験の機会の減少や異年齢者との交流の機会が乏しくなったことがその背景にあることを報告している（文部科学省中央教育審議会, 2011）。そこで文部科学省は平成 22 年に従来の学習指導要領を改訂して、他人と協調して他人を思いやる心、すなわち子供たちの「生きる力」を育むことを教育の理念とした新学習指導要領を制定し（文部科学省初等中等教育局教育課程課, 2017）、子供の「生きる力」を育むことを目的とした青少年団体や NPO 等民間団体の活動の振興を行っている（文部科学省生涯学習政策局青少年教育課, 2017）。さらに近年海外では、子供たちの心の成長を育むことを

目的とした「動物介在教育」が注目されている（IAHAIO リオ宣言；公益社団法人 日本動物病院協会, 2013）。「動物介在教育」は「生き物とのふれあいを介して命の重みや他者への思いやり、自然環境に対する興味を育むこと」を目指しており、新学習指導要領の目標である「子供たちのコミュニケーション能力や道徳観の向上」とも共通している。しかし、現在の教育現場における教員の多忙さを鑑みると、従来の教育カリキュラムに新たな動物を介在した取り組みを導入することは大きな負担となりうる。一方、家庭で犬や猫などのペット飼育も子供の情操教育に結びついていると考えられているが、わが国では平均的な居住形態が集合住宅に偏っているため、ペットの飼育率は 34.3%にとどまり、米国の 63.0%と比較してもかなり低い（内閣府大臣官房政府広報室, 2010）。以上のように、教員の多忙さや家庭での動物飼育の困難な状況を考慮すると、地域において自然体験や動物を活用した様々な体験を子供たちに提供する場と機会を作ることが今後重要になってくるものと考えられる。広島大学では、平成 16 年度に社会連携推進のために地域連携センターを設置し、大学の知識や技術を活用できる制度を整えることにより地域社会で行われる様々な活動の活性化を図ってきた。本研究も広島大学地域

連携センターを介したものである。

東広島市 H 町の「ふれあいカントリーファーム」(以下「ファーム」とする)は、管理責任者の I 氏を中心に、11 名の地域住民のボランティアスタッフによって設立された地域活動団体であり、地域の子供を対象とした自然体験や社会体験の機会の提供を目指している。造園業を営んでいる I 氏(調査当時 66 歳)は、豊富な海外経験を持ち、乗馬クラブのオーナーなど生き物や自然に関わる様々な仕事についてきた経歴の持ち主である。ファーム設立の背景には、自然がまだまだ色濃く残っている H 町 H 地区の子供たちが、「その自然を活かした遊び方を知らないこと」「自由に遊べる場所が少ないこと」「子供会活動が地域ごとに独立しがちであること」「親子でものを作り上げる機会の少ない」という I 氏の強い思いがあった。そこで、I 氏の自然や生き物についての豊富な経験を基に、I 氏の自宅の敷地で、自然の中からたくさん遊びや文化を学び、人から与えられた楽しみではなく、子供と大人が自分たちで楽しみを作り出すために汗を流し、その過程も楽しんでいけるようなきっかけを提供することを活動目的としてファームを設立することとなった。ファームでは今後ヤギやヒツジなどの動物を導入し、地域の子供たちと触れ合わせることで子供の情操教育に取り組むことも計画している。今後、各地域において教育活動組織の設立を促進するためには、そのモデルとなる事例を基にした指針が必要であると考えられる。そこで本研究は、ファーム設立準備過程の調査を行い、ファームの地域における位置づけと意義や、設立期の課題点などを考察することで、今後の他地域における活動団体設立の指針となる情報を提供することを目的とした。

材料と方法

1) 調査地の概要

調査地は東広島市 H 町の I 氏の自宅の敷地(借地を含む)に建設中のファームとした。予備調査

時点におけるファームの見取り図を図 1 に示した。ファーム全体の敷地面積は 35ha (0.35 km²) で、その一面にナス、カボチャ、スイカなどの野菜や、ブルーベリー、ブラックベリー、グズベリーなどの果樹からなる畑作・園芸区域と、メダカやカメなどを飼育するビオトープ、ヤギ、ヒツジ、イヌ、ネコなどを飼育する生き物飼育区域を整備中であった。

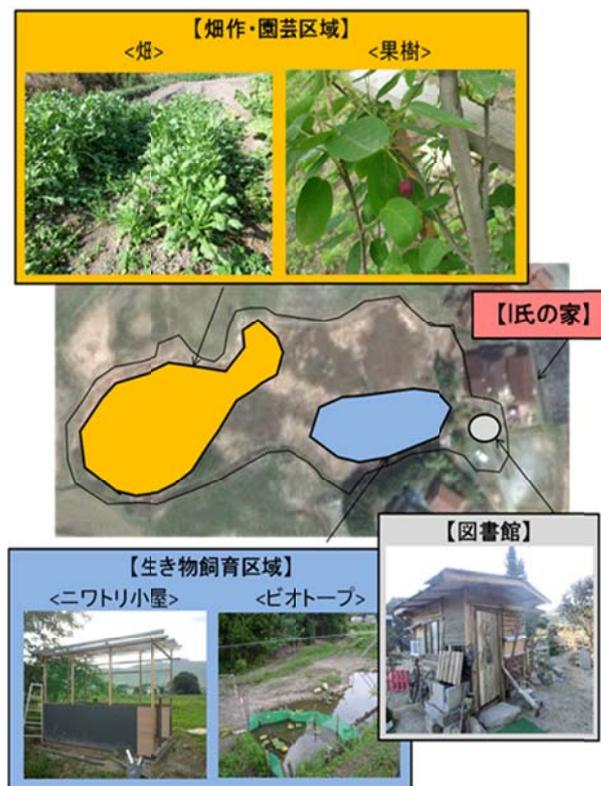


図 1. ふれあいカントリーファームの見取り図。

表 1. ふれあいカントリーファームで栽培されていた植物。

果実	野菜	薬草
キウイ	ウリ	アップルミント
グズベリー	オクラ(2種)	ウコン
クワの実	カボチャ(2種)	カリン
サクランボ(2種)	キュウリ	スペアミント
ブルーベリー	ジャガイモ(2種)	ゼンマイ
スイカ(2種)	チョロキア	タラの木
スグリ	チリトウガラシ	バジル
ヒメイチジク	トウモロコシ	パイナップルミント
ブルーベリー(4種)	トマト(3種)	ミツバアケビ
ポップベリー	ナス(3種)	モクレン
	ハバネロ	ヤマイモ
	パプリカ	ヤマウド
	ミョウガ	ヤマユリ
	ルッコラ	レモンバーム
		ローズマリー
		ワラビ
計10種	計14種	計16種

ファームで栽培されている野菜, 果実, 薬草の種類を表 1 に示した. ファームは常時開園し, 普段から子どもたちが自由に行き来できる状態にする計画である. 本ファームは子供を持つ家庭が多い地区に位置し, 近隣に保育所や小学校が点在している.

2) 調査方法

継続的に活動していたファームスタッフ 9 名及びファーム周辺に住む地域住民, 東広島市 H 小学校の校長, 東広島市 H 保育所の施設長に対して半構造化面接法によるインタビューを実施した. 面接の当初には対象者に研究内容を説明し, 対象者から同意を得たうえで, 研究者と対象者が 1 対 1 でインタビューを行う形式を取った. スタッフに対しては「基本情報 (年齢・経歴など)」「スタッフになった理由」「ファームにおいてしたいこと」「ファームの課題」を, 地域住民や H 小学校の校長, H 保育所の施設長に対しては「ファームに望むこと」「ファームとの交流の意思」「ファームに対して懸念に思うことの有無」等とした. インタビュー時間は一人 15 分~30 分程度とした. 会話内容は対象者の許可を得て IC レコーダーに録音し, 対話全てについて逐語録を作成した. インタビュー結果の分析方法には修正版グラウンデッド・セオリー法 (M-GTA) を用いた (木下, 2003 ; 木下, 2007). 分析手順は, まずインタビュー・データから概念を生成し, 複数の概念間の関係を解釈的にまとめ, 最終的に結果図として提示した. 本研究が明らかにしたかったことは「地域に根差したファームの設立プロセスと問題点の考察」であったので, これを分析テーマとして設定した. インタビューの逐語録から分析テーマに関連していると思われる箇所に着目し, その部分を具体例とし, 他の類似具体例をも説明できると考えられる説明概念を作成した. 概念を生成する際に, 分析ワークシートを作成し, 概念名, 定義, 最初の具体例などを記入した. 分析を進める中で, 新たな概念が生成されるので, 分析ワークシートは

個々の概念ごとに作成した. 同時に並行して, 他の具体例を逐語録から検索し, ワークシートの具体例欄に追加記入した. なお, 解釈が恣意的に偏る危険性を防ぐために, 分析ワークシートに理論的メモ欄を設け, 出来る限り自分の分析や解釈とは反対の対極例を考え, そのような概念が本当に生成されるのかについて比較の観点から確認作業を行った. また, 解釈時のアイデアや疑問点などについても理論的メモ欄に追加記入した. 次に, 生成した概念と他の概念との関係を個々の概念ごとに検討した. さらに, 複数の概念から成るカテゴリーを生成し, カテゴリー相互の関係から分析結果をまとめ, その概要をストーリーラインとして簡潔に文章化し, 最終的に結果図を作成した.

また, インタビューとは別にファームスタッフが地域の回覧システムを活用して, H 町 H 地区の住民にファームに対する意見や要望を集めるための調査を行った. ファームの運営目的や活動予定を記載した文書に, 各個人が意見や要望を自由に書くことのできる空欄を設け, 地域の住民に回覧した. 本研究では, この調査結果についてもインタビューの逐語録と共に M-GTA による分析を用いた.

さらに, ファーム設立の活動に実際に参加することで, I 氏をはじめとするスタッフの参与観察を補足的に行った.

結果

半構造化面接法によるインタビューの結果, ファームは「地域住民に対するアカウントビリティ意識の不足」「借地権に関する法的知識の不足」「運営資金の具体的調達方法の欠如」「リーダーシップの欠如」「スタッフの飼育動物に関する知識不足」の 5 つの問題に直面していることが明らかとなった. また, 地域住民からは「動物の飼育管理についての不安」や「計画実現性への心配」というマイナスの評価を受けていたが, 一方で周辺教育機関からは「教育施設としての利用可能性」というプラスの評価を受けていた. ただし,

地域住民と教育機関は共通して、「衛生面や安全面に対する疑問」や「利用についての慎重な判断」という評価を下していたことから、これらの課題を解決することが、「親子参加によるレクリエーションへの期待」に繋がることが明らかとなった。半構造化面接法によって得たデータに対して M-GTA による分析を行うことで、ファームスタッフからは 15 の概念 (図 2 および図 3) が、また

地域住民と周辺の教育機関からは 6 つの概念 (図 4) が生成された。

スタッフから生成された 15 の概念については、「ファームの設立過程」と「スタッフ間の問題点」の二つに分類することができた。「ファームの設立過程」は「発起人 (I 氏) からの勧誘」により始まり、勧誘を受けた一部の地域住民は【子供への関心】【地域への関心】【発起人への関心】【自分の興味】からスタッフになることを決めていた。子供に関心がある人は、「子供への教育意欲」が高い傾向にあった。地域に関心がある人は、ファームの設立による地域の活性化を望んでいた。ファームの広大な土地を利用して好きなことができる環境に魅力を感じた「自己の夢実現への意欲」が高い人もスタッフとして参加していた。また、ファームに対する魅力ではなく、「発起人 (I 氏) に対する魅力」を感じ、スタッフとなる決意をした人もいた。

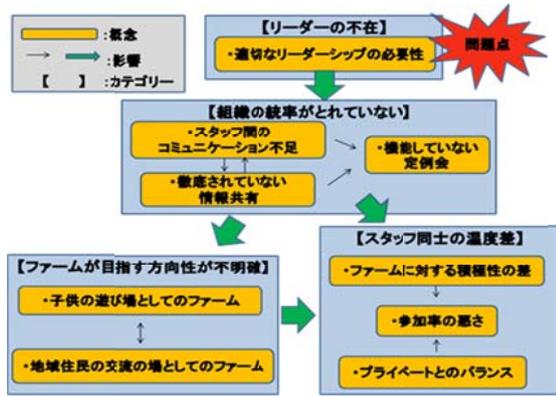


図 2. ふれあいカントリーファーム設立過程の結果図。

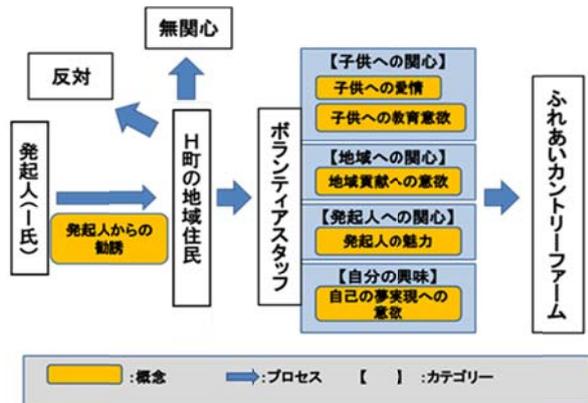


図 3. スタッフ間に起こった問題の結果図。

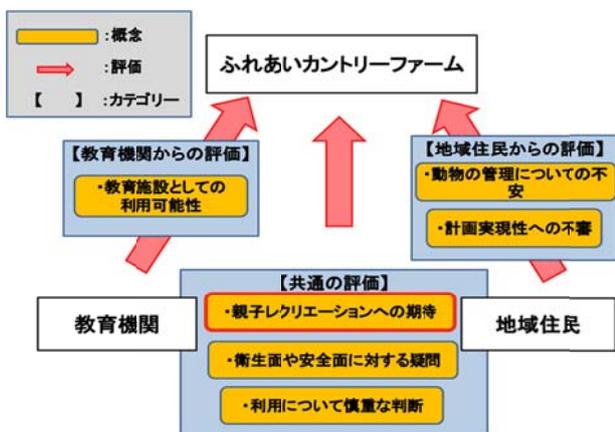


図 4. 地域住民及び周辺の教育機関の評価。

「スタッフ間の問題点」では、「適切なリーダーシップの必要性」に表されるように、【リーダーの不在】にあった。発起人 (I 氏) を支え、発起人の夢を具現化するリーダーがスタッフの中 (あるいはスタッフの意識の中) に存在していないことから、【組織の統率がとれていない】状況に陥り、【ファームが目指す方向性が不明確】や【スタッフ同士の温度差】を生んでしまっていた。組織の統率がとれていない状況とは、「スタッフ間のコミュニケーション不足」と「徹底されていない情報共有」が相互に影響し合い、その結果「機能しない定例会」という状態を引き起こしてしまっていた。ファームの今後の方向性として、「子供の遊び場としてのファーム」とするか「地域住民の交流の場としてのファーム」とするかを決定することもできていなかった。意見が対立することが問題ではなく、組織の統率がとれていないために、スタッフ間でファームの方向性について話し合われていないことが問題であった。また統率のとれていない組織では、「ファームに対する積極性の差」が生まれ、「会合や活動などへの参加

率の悪さ」という結果に表れていた。

地域住民と周辺の教育機関からは、ファームにおける「動物の管理についての不安」と「計画実現性への懸念」が主な評価であった。動物の管理については、主に動物の臭いや糞尿などの汚水についての対処をどのように解決するのかについての不安であった。また、地域住民はファームの設立が本当に実現できるのかを不安視していることが明らかとなり、計画の立案と計画実施の間には大きな差があることが明らかとなった。活動計画や活動内容には共感するもの実際にファームを設立する時には多くの問題にぶつかり、頓挫するのではないかと危惧していた。一方でファームは、「教育施設としての利用可能性」があるのではないかという【教育機関からの評価】も受けている。具体的には子供が自然に興味を持つきっかけの場としての肯定的な期待である。子供自身が自然に対して興味を持ち自ら進んで観察することができる場所であれば良いというプラスの評価を受けている。

最後に、ファームに対する地域住民と教育機関の【共通の評価】として、「衛生面や安全面に対する疑問」というマイナス評価の一方で、「親子レクリエーションへの期待」をしているというプラス評価があることが認められた。しかし、まずはファームを完成させることが先決であり、ファームの利用については時間をかけて考えるという、「利用について慎重な判断」をするスタッフも多いことが判明した。

考察

近年、日本全国で子どもに関わる地域活動が推進され、文部科学省でも平成 19 年度より「放課後子どもプラン」などの事業を全国規模で実施することで、地域の教育力の強化を目指すようになった（文部科学省・厚生労働省 放課後子ども総合プラン連携推進室, 2014）。これまでも幼少期に行われる自然体験活動の効果や影響を研究したものは多いが（山本ら, 2005 ; 西村ら, 2005）,

自然体験を提供する場所の設立に関する研究は見られなかった。本研究では、地域活動団体である「ふれあいカントリーファーム」の設立過程について、経時的な参与観察を試みることで、得られたデータやインタビューから生成されたデータを組み合わせ多様な角度から分析した。この分析によって、「どのように人を集めることで組織が作られるのか」「設立の際にはどのような問題が起こる可能性があるのか」「地域住民や周辺の教育機関からどのような評価を受けることが考えられるのか」等を提示することが出来た。

一方で、「ふれあいカントリーファーム」が、設立に関して 5 つの問題（「地域住民に対するアカウンタビリティ意識の不足」「借地権に関する法的知識の不足」「運営資金の具体的調達方法の欠如」「リーダーシップの欠如」「スタッフの飼育動物に関する知識不足」）を抱えていることも明らかとなった。発起人の I 氏が構想する、地域に根差したファームの設立を目指すためには「地域住民への丁寧な説明をすることに対する意識の不足」が一番の問題であり、地域住民が危惧している内容に対して明確な説明をすることが必要である。また、ファームの土地の一部についての借地権については、農業委員会や市役所と密に連絡を取り合い、法的知識に詳しい地域住民の協力を得るなどして認可を受けることが必要であることが示唆された。さらに、継続的な運営のためには、その資金調達の方法が最も重要である。具体的には、地域住民やスタッフから年会費を徴収する方法が考えられるが、まずはファームが実施する行事やイベントにどのような設備と費用が掛かるかの試算をして、地域住民やスタッフへの丁寧な説明が必要となる。ファーム内のリーダーシップの欠如という問題については、短期間に解決できるものではないが、解決策の一つとして、発起人とスタッフが数人で協力しながらリーダーシップを補う方法が考えられる。その際に、スタッフの役割分担を明確にすることも必要である。

以上の研究成果は、本ファームの設立に関する問題を浮き彫りにしたが、この結果は、他の地域で同様の活動を考えている団体に対しても、組織の運営を考える上で、実践的な示唆を与えることにつながるものと思われる。

謝辞

本研究を遂行するにあたり、多大なるご理解と調査のご協力を賜りました、「ふれあいカントリーファーム」関係者の皆様、教育機関関係者の皆様、地域住民の皆様に深く感謝の意を表します。また、調査にご尽力いただいた広島大学生物生産学部卒業生の篠原哲郎氏に感謝の意を表します。

参考文献

- 木下康仁 (2003) : グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践 質的研究への誘い. 弘文堂, 東京, 257pp.
- 木下康仁 (2007) : ライブ講義 M-GTA 実践的質的研究法 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて. 弘文堂, 東京, 308pp.
- 公益社団法人 日本動物病院協会 (2013) : IAHAIO2001 リオ宣言 日本語.
<https://www.jaha.or.jp/media/2001DeclarationRioJ-006.pdf>. 閲覧日 : 2017 年 7 月 28 日.
- 厚生労働省雇用均等・児童家庭局 (2003) : 平成 13 年度児童環境調査結果の概要.
<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2003/01/h0129-2.html>. 閲覧日 : 2017 年 7 月 28 日.
- 文部科学省中央教育審議会 (2011) : 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について (答申).
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf. 閲覧日 : 2017 年 7 月 28 日.
- 文部科学省・厚生労働省 放課後子ども総合プラン連携推進室 (2014) : 放課後子ども総合プランについて.
<http://manabi-mirai.mext.go.jp/houkago/propulsion.html>. 閲覧日 : 2017 年 7 月 28 日.

- html. 閲覧日 : 2017 年 7 月 28 日.
- 文部科学省初等中等教育局教育課程課 (2017) : 学習指導要領「生きる力」.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/index.htm. 閲覧日 : 2017 年 7 月 28 日.
- 文部科学省生涯学習政策局青少年教育課 (2017) : 体験活動推進プロジェクト等の充実.
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/ikusei/taiken.htm. 閲覧日 : 2017 年 7 月 28 日.
- 文部省中央教育審議会 (1996) : 文部省 審議会答申等 (21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について (第一次答申)).
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/960701.htm. 閲覧日 : 2017 年 7 月 28 日.
- 内閣府大臣官房政府広報室 (2010) : 動物愛護に関する世論調査.
<http://survey.gov-online.go.jp/h22/h22-doubutu/index.html>. 閲覧日 : 2017 年 7 月 28 日.
- 西村浩生・魚住政男・佐藤登・澤本章・宮崎擴道・岡村吉永・森岡弘 (2005) : 総合的な学習の時間における栽培領域の教材開発に関する研究. 山口大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要, 20: 109-124.
- 山本裕之・平野吉直・内田幸一 (2005) : 幼児期に豊富な自然体験活動をした児童に関する研究. 国立オリンピック記念青少年総合センター研究紀要, 5: 69-80.